



認定 NPO 法人新潟 NPO 協会

2018（平成 30）年度

事業報告書

2018（平成30）年度 成果と課題

当会は認定 NPO 法人取得から 5 年目を迎えることができました。皆さまからの多大なるご支援に心より感謝申し上げます。以下、事業方針に対する、2018 年度の成果と課題をご報告します。

事業方針 1

中小の NPO を支えるための「にいがた NPO 事務支援センター」を展開する

小さな団体の経理やパンフレット・チラシ作成、ウェブ更新など、滞りやすい事務作業の支援を通じた組織基盤の強化につなげる、「にいがた NPO 事務支援センター」を当会事務所に立ち上げる。初年度は事務局内での準備体制づくり、チラシ・ウェブ等での情報周知期間として、2019 年度以降、本格的に実施し、自主事業収入の割合を高める。

〔達成状況：◎〕

成果	10 月に「にいがた NPO 事務支援センター」を開設、複数の団体より、問い合わせや依頼を受けることができた。初年度は、主にチラシやウェブサイトについてのクリエイティブ支援の依頼が多かったが、経理代行に対する相談が増えてきている。また、周知を進めるため、行政の市民活動担当部署等への案内も行うことができた。
課題	まだ認知度が低いことや、受け入れ態勢も整えながら進めている。支援先団体を早急に拡大するのではなく、1つ1つを丁寧にサポートしていき、実績を積みながら、困った時の駆け込み先としての「にいがた NPO 事務支援センター」の認知度を高めていく。

事業方針 2

課題解決を促進するための多様な主体との連携・協働を生み出す対話の場をつくる

多様な主体が参加するテーマ型の対話の場をつくり、県内の様々な地域課題の解決に向けたきっかけを生み出す。問題の構造を把握し、具体的な行動に結びつけるための「新潟式地域円卓会議」の開発を試行するほか、「NPO しゃべり場つなぎカフェ」など県内各地での場づくりを進めていく。

〔達成状況：○〕

成果	「NPO しゃべり場つなぎカフェ」を五泉市にて開催し、市民活動団体や行政との交流を行うことができた。また、岩室にて「いわむろの福祉の広がりを考える地域円卓会議」を開催し、課題解決や地域資源を編集していくための対話の場づくりに関するノウハウや知見を蓄積することができた。
課題	「つなぎカフェ」「地域円卓会議」ともに持続的に開催していくためには収入が不十分であり、持続的に運営する方法の検討が必要となる。また、対話の場を企画・運営していることの情報発信が不十分である。

事業方針 3

SDGs（持続可能な開発目標）を起点に、社会課題解決に取り組む企業及び人材を増やす

社会課題解決に取り組む企業を増やすことや企業とNPO等との協働・連携を促進するために、SDGsの普及啓発に取り組むほか、組織開発などの企業の内部課題解決への支援も並行して進める。展開にあたっては、企業への営業・組織開発事業の提供を協会理事らで構成する合同会社で、当会では企業の社会貢献事業を提供する両輪で動かしていく。

〔達成状況：○〕

成果	SDGsの研修を企業・行政・NPO等に10回以上提供することができた。その結果、これまでつながりが薄かった企業等の組織からの相談、問い合わせや依頼が増えてきた。対企業の組織開発については、理事らと合同会社を設立して動き始めている。今後、SDGsをキーワードとして、非営利・営利双方に向けて社会課題解決に取り組む企業や人材を増やしていくことに貢献していく。
課題	SDGsが徐々に新潟においても広まってきているが、具体的な事例創出には至っていない。新潟NPO協会としては、研修による認知拡大だけに留まらず、SDGsの理念（誰一人取り残さない）に基づくプロジェクトへの参画や共同開発、また情報発信に取り組んでいくことでイニシアティブをとっていくことが望ましい。

事業方針 4

NPOセクターの志金循環のあり方を継続的に議論するとともに、新たな仕組みを試行する

遺贈寄付やふるさと納税、休眠預金活用など、社会課題解決を担う主体に資金を届ける仕組みづくりが急速に進んでいる。今後、県内の団体が、これらの仕組みを活用していけるようにするための仕組みづくりを県内中間支援組織等とも情報共有しながら進める。2018年度は遺贈寄付の相談窓口やカンパイヤリティの実現に向けて検討を行う。

〔達成状況：△〕

成果	「子どもの安心・自身・自由を守る基金」は2018年度・2019年度分の2回助成を執行した。また、「現場視点で休眠預金を考える会」に参画し、休眠預金活用に関する政策提言活動を行うことができた。
課題	基金については、オンラインで寄付を集める仕組みが構築できなかったことや、助成制度自体の認知度が低いため、申請件数が伸び悩んでおり、情報発信に力を入れる必要がある。また、志金循環のあり方については、議論する場を設けることができなかった。

事業方針 5

小規模多機能自治を推進するための地域支援、資源獲得のための評価支援など中間支援組織としての専門性を高める

従来の設立・運営・照会といった相談窓口機能だけでなく、個別の団体の課題解決・価値創造支援を行うため、スタッフのノウハウ・スキルを高める人材育成に力を入れる。例えば、小規模多機能自治を推進するには地域の現状の見える化や行政内の仕組みづくりに精通する必要がある。また、課題解決・価値創造まで踏み込んだ支援を行うには、社会的インパクト評価やファンドレイジング、マーケティングといった知識が不可欠である。

〔達成状況：○〕

成果	事業評価コーディネーター研修、地域づくりコーディネーター養成講座、地域づくりコーディネーター育成事業、準認定ファンドレイザー資格取得など、今後の事業展開に必要な知識・ノウハウを得られる研修等を受講した。また、業務で得られた知見を共有するための「ふりかえり会」を不定期だが、スタッフ内で実施している。
課題	月1回を予定していた「ふりかえり会」が不定期開催になってしまった。今後もビジョン、方針を達成していくために必要なスキルを身につけるための研修機会とともに、ふりかえりによって、ともに学んでいくための時間を十分に割いていく。

2018 (平成30) 年度 事業報告別表

★新潟県地域づくり・支援センター事業

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
(1) 調査研究・政策提言事業						
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	—	当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用する。	計画通り実施した。	○	全職員
企業の協働等に関する意識調査	受託	新潟県県民生活課	県内企業の非営利活動団体との協働及び社会活動に関する意識・取組状況等を調査し、非営利活動団体と企業との協働を促進するための施策等に活用することを目的として、県内企業500社への郵送アンケートを実施する。	アンケートを集計・分析し、企業との協働を進めるための提案をまとめた報告書を作成した。また、公表された報告書が日経新聞に掲載された。	◎	石本
(2) 情報支援事業						
NPO図書館	自主	—	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。 ■実施期間：通年	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。書籍の整理並びにNPO等に関する書籍を収集し、充実を図った。	○	全職員
★「にいがたNPO情報ネット」「さんかくむすび」の管理運営	受託	新潟県県民生活課	コンテンツを活用し運営基盤の強化や団体の価値向上のためのノウハウを発信する。 ■にいがたNPO情報ネット： http://www.nponiigata.jp ■さんかくむすび： https://www.sankakumusubi.jp/	1年間かけて「にいがたNPO情報ネット」と「さんかくむすび」を統合して、「にいがたNPO・地域づくり情報ネット」を開設した。	◎	全職員
NPO・市民活動お役立ちブログ『こんな時、どうする?』の運営	自主	—	にいがたNPO情報ネットのメルマガでの連載記事をベースに、NPO等の団体の運営上の困りごとに対するコツを発信していく。 ■「こんな時、どうする?」： https://npooyakudati.blogspot.jp/ ■目標更新：12本 ■目標アクセス数：1,000件/年	相談で対応したケースや法改正など適切に情報提供すべき内容などについて発信した。 ■実績更新：12本 ■実績アクセス数：2,386件/年 (集計期間：2018/7/1-2019/6/30)	◎	全職員
活動PRフリーペーパー制作	受託	新潟県県民生活課	ボランティア未経験者や社会活動への関心が低い方々に、社会活動に対する興味・関心を持ってもらうきっかけづくりの一助として、社会活動に取り組む人にスポットを当てた記事のフリーペーパーを県内大学や図書館等に配布する。年2回、3,000部/回発行する。	「にいがたニナイビト～参加しよう！始めてみよう！社会活動～」という冊子タイトルで県内大学や図書館などに配布した。 ■発行日：平成30年8月、平成31年3月 ■発行部数：各3,000部 ■内容：ノンプロフィットなひと、「〇〇」に参加してきました！、気になる言葉	◎	渡辺 石本
(3) 事務支援事業						
にいがたNPO事務支援センター	自主	—	小さな団体の経理やパンフレット・チラシ作成、ウェブ更新など、滞りやすい事務作業の支援を通じた組織基盤の強化につなげる、「にいがたNPO事務支援センター」を当会事務所内に立ち上げる。初年度は事務局内での準備体制づくり、情報周知期間とする。	定期的に相談サロン（会計、デザイン、融資、助成金、設立運営、IT活用）を開催し周知を図りながら、経理やチラシ作成などの支援を行った。 ■受託案件数：9件（事務サポート：3件、クリエイティブサポート：6件）	◎	石本 渡辺 古川
(4) コンサルティング事業						
講師派遣事業	自主	—	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、理事・職員から専門家を派遣する。 ■講師派遣目標数：15件	■講師派遣件数：33件（前年度22件） ■委員・役員等：35件（前年度27件） ※P13「講師派遣」別表を参照。	◎	全理事 全職員
★相談事業	受託	新潟県県民生活課	NPOの設立・運営、各種依頼（情報提供・照会・取材など）に引き続き対応する。	相談者のニーズに対し、法人比較表等を活用したり、専門職員による的確で丁寧な対応を行った。多様化する相談に対応できるよう、文献や資料を精査し収集した。	○	全職員

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
平成30年度地域の話し合い促進事業（妙高市大鹿地区）	受託	新潟県地域政策課	妙高市大鹿地区の地域計画策定のため、現状の見える化（全住民アンケート、行事・会議・組織の棚卸し）および話し合いに関する支援を複数回実施する。	全住民アンケートの実施をサポートし、その後の結果報告会を進行した。その結果、次年度に向けた話し合いがスタートした。	○	石本
★平成30年度地域の話し合い促進事業（上越市板倉地区）	受託	新潟県地域政策課	妙高市板倉地区寺野の地域ビジョン策定のため、全住民アンケート及び話し合いに関する支援を複数回実施する。	全住民アンケートの実施をサポートし、その後の結果報告会を計3回進行した。別途、集落ビジョン策定の伴走を行い、策定したビジョンを元に、アクションプランづくりをサポートした。	◎	石本
(5) コーディネーション事業						
サポートスタッフ登録（NPO人材バンク事業）	自主	—	21.5世紀プロジェクトの見直しとともに休止する。	2019年度以降一旦、休止とする。人材受入については都度判断。	—	全職員
NPO応援ローン	協働	新潟県労働金庫	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。 【目標値】 ■問い合わせ件数：15件 ■公益性審査件数：10件	2018年7月から2019年6月末までの実績 ■問合せ件数：7件 ■公益性審査件数：3件 ■融資総額：1,490万円	△	齋藤代表 石本 原
NPOなセレクトショップほわぎ	自主	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。今年度はサイトの廃止・移行など含めて再検討する。 ■売上目標：10万円/年	事業見直しの結果、2019年6月末に事業を廃止した。 ■年間売上：¥139,885（昨年比100.6%） （集計期間：2018/7/1-2019/6/30）	—	渡辺 古川
インターンシップ事業	自主	新潟大学、新潟青陵大学ほか	学生や企業、各自治体から申し込みのあったインターンの受け入れ。受け入れ人数や期間については、申込者の希望を優先する。 ■目標：6名	3大学10名の学生、新潟市職員2名の計12名を受け入れた。 【参加校】新潟大学、新潟青陵大学、新潟青陵短期大学	◎	石本
にいがた、いっぽパートナー事業	自主	株新潟日報社	相談対応のメニューとして提示する。クラウドファンディング普及啓発のためのイベント開催を1回程度計画する。 ■目標：6案件	クラウドファンディングに関する問い合わせや案件サポートを実施した。 ■掲載数：1件（うち達成1件）	△	石本
子どもの安心・自信・自由を守る基金	自主	—	子どもの安心・自信・自由の権利を守るために全国で展開されている「CAP活動」の基盤強化を目的とした基金を設置し、事業・普及啓発・人材育成・調査研究の助成プログラムを運営する。 ■寄付目標額：100万円	2018年度の助成について、以下の通りとなった。 ■寄付累計：2,062,871円 （2018年度：1,169,921円） ■申請数：10団体／申請総額：643,680円 ■採択数：8団体／採択総額：404,790円	○	高橋理事 石本 原
新潟県内NPO表彰事業「がっとうぎとぐっと賞」	自主	—	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、未来志向の観点から優れた取り組みを実施している団体を表彰する。21.5世紀プロジェクトの見直しに伴い休止予定。	見直しの結果、事業を廃止した。使途指定事業だったため、次年度より、本事業の予算を調査研究事業（シンクタンク構想）に充当する。	—	全職員
(6) 研修・セミナー事業						
★地域づくり巡回講座「にいがた旬塾2018」	受託	（一財）新潟ろうきん福祉財団	県内各地で地域おこしに関わる人々が、個々の活動現場で活かせる知識を得るとともに、地域づくり実践者同士の交流を通して視野を広げ、地域内における連携の促進やさらなる活動の活性化に資することを目的として県内複数箇所で開催する。 ■目標参加者数：100名	「農」と「食」のイノベーションをテーマに県内三ヶ所（柏崎市・加茂市・新発田市）でセミナーを実施した。 ■参加者：95名 ■参加者満足度：86%（大変満足＋やや満足）※セミナー全体	○	石本 小林

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
平成30年度NPOマネジメントサポート事業「ニイガタNPOカレッジ 事務・会計コース」	受託	新潟県県民生活課	NPOが自立、継続して事業活動を行うことができるよう、運営上の課題（会計、資金調達、担い手確保、発展的な事業展開）についてのセミナーや相談会等を行い、県内NPOの運営力、経営力の向上及び基盤強化を図る。	事務・会計力を向上させるための1日集中講座を実施した。NPO運営基礎を事務局長の石本が、会計を海津税理士が担当した。 ■参加者：51名 ■参加者満足度：94%（大変満足＋やや満足）※セミナー全体	◎	石本 小林
平成30年度NPOマネジメントサポート事業「ニイガタNPOカレッジ 経営戦略コース」	受託	新潟県労働金庫	NPOが自立、継続して事業活動を行うことができるよう、事業発展上の課題（ミッション・ビジョン、マーケティング、ファンディング）についての連続セミナー並びに伴走支援を通じて、県内NPOの経営力の向上及び基盤強化を図る。	経営力を向上させるための連続セミナーを行った。事業設計を事務局長の石本が、マーケティング戦略をグローバルマーケティング株の今井氏に、特別講座を合同会社喜代七の山元圭太氏に講師を依頼した。 【参加団体】5団体5名（特別講座17名） 【開講プログラム】 第1回：事業設計 第2回：マーケティング 第3回：中間発表 第4回：成果報告会 特別講座：ファンディングゼミ	△	石本 原
NPO新人・若手スタートアップセミナー	自主	NPO法人みらいずworks	他団体の職員と交流する機会が少ない。相談相手がいない、情報交換がしづらい。など、NPOに勤める新人・若手職員固有の課題を解消するため、NPOに関する基礎的知識の講義やグループワーク等を行うことで、今後活動していく上で必要な土台を身につけるとともに、職員同士が知り合い、視野を広げ、学び合う研修を開催する。	2019年3月に第2回目となる研修会を開催した。プロジェクトマネジメント力について様々なワークを通して学んだ。第1回目からの参加者同士、より打ち解けた雰囲気の中で、普段の業務で活かせる気づきを得ることができたが、準備に取り掛かるのが遅く十分な集客が行えなかった。 ■参加者数：5名 ■アンケート結果： ・感覚でやっていた事を明確にまとめられた ・作業の「解像度」が分かりやすかった	×	石本 小林 原
うおぬまコミュニティ・マネジメント塾運営業務委託	受託	魚沼市企画政策課、(特活)CRファクトリー	昨年度から継続し、コミュニティの活動がより活発に、また会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行う伴走支援型の連続研修会を行う。今年度は、オンライン講座を併用して、反転授業形式で学習効果を高める工夫をする。	「うおぬまコミュニティ・マネジメントフォーラム」および「うおぬまコミュニティ・マネジメント塾」をNPO法人CRファクトリーの協力を得て開講した。 ■参加数：延べ103名（うちフォーラム30名、塾73名） ■開講プログラム： 第1回：参加者同士の自己紹介・相互理解、E-learningシステムの使い方講習 第2回：コミュニティ・マネジメントの基礎、新たな仲間の巻き込み方 第3回：会議を効果的にマネジメントする 第4回：みんなで活動計画を立案する 第5回：成果報告会	○	石本 原
★平成30年度佐渡地域づくりセミナー	受託	佐渡地域振興局	雑誌「ソトコト」編集長の指出氏を招き、関係人口の概念を理解し、佐渡で行われるプロジェクトに関係人口の視点を組み込めるようになることを狙いとして、講演会・ワークショップを開催する。	セミナーが進行するにつれ、参加者の主体性が高まり、OST形式のワークショップでは、10名もの参加者がテーマを提案した。参加者からは、「自分たちが今やっていることを続けていくことに意味があると感じた。」など、肯定的な意見、また開催してほしいの声も多く聞かれた。 ■参加数：54名	◎	石本 渡辺
トヨタ財団国内助成プログラム公募説明会in新潟「しらべるコツセミナー」	受託	公益財団法人トヨタ財団	トヨタ財団の国内助成プログラムの普及啓発とともに、プログラムの一つ「しらべる助成」の意義を理解してもらい、しらべる目的・内容の設計、結果の活用的重要性が伝わることを狙いとした説明会を開催する。	過去に「しらべる助成」を受けた団体をゲストに招き、事例発表を行なった。助成プログラムの詳細が紹介され、応募、採用後の具体的な流れが明確になったほか、事例発表から活動のヒントが得られた。受講団体が今年度の助成に採択された。 ■参加数：13名	○	石本 原

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
平成30年度新潟県地域づくり実践塾OJT研修業務	受託	新潟県地域政策課	地域課題解決に向けて、地域住民が主体となった地域づくり活動を促進する役割である地域づくりコーディネーターをOJT研修により育成する。	2名の研修生を受け入れ、全住民アンケート実施におけるプロセス（エントリー、設計、調査、集計、分析、レポート）の全てを経験してもらった。研修生は各々の地域で同時進行でアンケートを行っていたため、学んだことが実践とリンクできた。	○	石本
地域における「グッドガバナンス認証制度」普及促進プログラム	受託	非営利組織評価センター	非営利組織評価センターが提供する「グッドガバナンス認証制度」について、①普及・宣伝、②説明会の開催、③認証制度申込促進・サポート活動、④活動状況の情報提供の4つの取り組みを行う。	一般財団法人非営利組織評価センター（JCNE）業務執行理事の山田泰久氏を講師に招き、「助成金活用&組織評価入門セミナー」を開催した。 ■参加者：12団体19名 ■満足度：100% ■評価申込：1件	○	石本 小林
平成30年度新潟県地域づくり見本市	受託	新潟県地域政策課	磨き合いによる県内地域づくり活動の促進などを狙いとして、住民がワガゴトとして、コーディネーターの力も借りながら地域が動き出した事例の報告や、またこれから地域づくり活動を進めるにあたっての目標・悩みごとの共有を題材に、参加者同士が対話を通じて磨き合い、学び合う場を開催した。	行政・地域づくり団体・コーディネーター等が一堂に会して、磨き合い、学び合う場を開くことができた。また、OST形式で各々が実現したいことを出し合い、助言し合って交流する時間を設けた。 ■参加者数：66名 ■満足度：83点	○	石本 小林
ソシオ・マネジメント特別講座	自主	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]	多くのNPOが抱えている悩みである、「団体の財政の安定性を高めるためにはどうしたらよいか」について、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者の川北秀人氏を講師に迎え、自主財源率を高めるための考え方、具体的な方法を学ぶ。	3つの自主財源「会費」「寄付」「事業収益」について、どのように「会員」を増やし、「寄付」の目的と効果を伝え、「事業収益」を得るために価値をデザインすれば良いか、講義とワークを通して学んだ。 ■参加数：9名	△	石本 原
SDGsセミナー&カードゲーム	自主	—	SDGs（持続可能な開発目標）を県内にて普及啓発し、ローカライズした取り組みを増やしていくために、カードゲーム「2030 SDGs」と「SDGs de 地方創生」を軸とした研修・ワークショップを提供する。	「2030 SDGs」を一般市民対象と企業対象の計2回、「SDGs de 地方創生」を計1回、主催で開催した。別途、講師派遣としての依頼も受けた。依頼主が行政、企業、NPOと幅広く、SDGsの県内浸透に貢献できた。	○	石本
小規模多機能自治セミナー	自主	IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]、まちゼミ	地域の持続可能性と住民主体の地域づくりを進めるために、地域の現状の見える化など小規模多機能自治の基本を学ぶ「入門編」と、地域での実践や行政側の仕組み・制度のあり方につなげる「進化編」の2部構成のセミナーを開催する。	市町村職員の地域づくり担当職員を中心に、県内各地から参加者が集まった。昼・夜間の2部構成だったが、時間が足りないとの声から参加者からあるなど、好評だった。 ■参加数：41名	○	石本
(7) 対話の場づくり事業						
NPOしゃべり場「つなぎカフェ」	自主	—	団体の困りごとややりたいことを語り合う、また多様な人が集まり語り合うことで、善い社会を築くための何か生まれることを楽しみますことを狙いとしたしゃべり場を県内各地で開催する。	「新潟市行政改革プラン2018（案）説明&意見交換会」を企画したが、申込が無く中止した。「つなぎカフェIN五泉」を五泉市で坂田家で開催した。 ■参加者数：8名（五泉）	△	新保理事 富澤理事 吉崎理事 小林
いわむろの福祉の広がり考える地域円卓会議	自主・助成	NPO法人いわむろや	児童虐待防止、子どもの貧困対策など、地域福祉課題を主なテーマとして、多様なステークホルダー（利害関係者）を招いて、問題構造の把握、解決のための具体的なアクションを生み出すための円卓会議を3回開催する。 ※平成30年度県民助け合い事業の助成を受けて実施	「あなぐま芸術祭」「健康と豊かさ」「就労」をテーマに、ゲストから論点提供してもらい、参加者も含めたステークホルダー同士が対話し、関係・価値創出型の場づくりのノウハウを確立できた。 ■参加者数：延43名/3回	◎	高橋理事 石本 渡辺
多様な主体による協働フォーラム（企業編）	受託	新潟県県民生活課	中小企業においてSDGs（持続可能な開発目標）をビジネスに取り入れることが、新規事業創出や事業拡大のきっかけになる。そこで、SDGsとは何であるかを学ぶとともに、社会課題解決から事業創出するアウトサイダーの考え方を理解することを目的とする。	一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部統括主幹の長澤 恵美子氏から基調講演をいただき、株式会社ファーマンステーションの渡辺麻貴氏、NPO法人あおぞらの理事長、本多佳美氏から事例紹介をいただいた。参加者のアンケートからは「事例紹介がわかりやすい」「自組織でも検討を始めたい」等、満足度の高さがうかがえた。 ■参加数：58人	◎	石本 渡辺 原

事業名	種別	パートナー	概要	成果	自己評価	担当
多様な主体による協働フォーラム（NPO編）	受託	新潟県県民生活課	複雑化する社会課題を解決していくために、多様な主体による協働・連携がよりうまくいく方法やあり方について事例等から学ぶとともに、参加者同士の横の連携を生み出すことで、新たな協働・連携のきっかけづくりの機会とする。	株式会社エンパブリックの代表取締役、広石拓司さんに講師を依頼。SDGsをテーマにした講演会や対話の場を設けた。 ■参加者数：29名 ■参加者満足度：100%（とても満足+やや満足）※セミナー全体	○	石本 小林
(8) 協働促進事業						
市民協働による自殺対策ネットワーク事業	自主	—	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するとともに、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターがネットワーク形成する機会をつくる。2018年度は①「小冊子死ぬな！第7版」、②「若者向けリーフレット3枚の札」、③「支援者交流会」、④「勉強会（仮）」の4つの取り組みを予定する。 ※平成30年度自殺対策強化事業民間団体事業補助金を受けて実施	小冊子「死ぬな！」第7版を18,000部発行し、県内学校機関等にも送付した。また、新たに中学3年生を対象に「三枚のお札」を25,000部作成し、配布した。勉強会は実施せず、「死ぬな！」掲載団体の交流会を開き、ネットワーク形成を図った。	◎	齋藤代表 富澤理事 高橋理事 堀田理事 石本
塾のコンビニ（親子遊び・親子英語・情報発信塾）事業	受託	阿賀野市社会福祉課	あがの子育て支援センターにここを拠点に、子どもとの遊び方やふれあい方を学んだり、親子で遊びを通して、英語に親しんでもらったり、市民の手で子育て情報を発信するための研修など、多彩なカリキュラムを用意した塾を開講する。	親子あそび塾、親子えいご塾、情報発信塾を開講し、にこここの来館者累計2万名超に貢献した。情報発信塾では、にここ利用者からのワークショップで意見をもらいながら「父子手帳」を制作し、新聞・テレビ・ラジオと複数のメディアに取り上げられた。 【実績】 ■子育て遊び塾：延べ2,078名 ■親子英語塾：延べ1,054名 ■情報発信塾（父子手帳）：1,000部	◎	石本 渡邊 椎谷理事
にいがたソーシャルビジネス支援ネットワーク	自主	日本政策金融公庫、新潟県ほか	新潟県や隣日本政策金融公庫等との協働により、ソーシャルビジネス事業者を支援するためのワンストップサービスを提供する。構成団体と連携してセミナーの開催や広報協力を行う。	連携した活動は実施できなかった。	×	石本
(9) その他の事業						
(一財)新潟ろうきん福祉財団出向	—	(一財)新潟ろうきん福祉財団	相互の連携及び新潟県の民間非営利活動の基盤強化を目的として、一般財団法人新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させる。	(一財)新潟ろうきん福祉財団に職員を出向させることで、より円滑な連携が可能となり、NPOセクターへの財政支援を効果的に行うことにつながっている。	—	富澤
新潟県内における資金循環のあり方検討	自主	にいがたソーシャルビジネスネットワーク他	新潟県内において非営利組織のための資金支援を中心とした支援の仕組みづくりについて検討するとともに、社会に実装していく。今年度は、遺贈寄付の相談窓口やカンパイヤリティの実現に向けて動く。	検討会は開催しなかった。別途、タスクチームを作り、休眠預金活用についての検討を行った。また、「現場視点で休眠預金を考える会」に参画し、政策提言活動を行なった。	△	石本

【別表】2018（平成30）年度講師派遣等実績

講師派遣

日付	事業名	依頼主	種類	派遣講師
2018/07/06,08/02,08/24,09/14,10/05,10/26,11/09	平成30年度一般職員研修	新潟県市町村総合事務組合	講師	石本
2018/07/19	新潟県地域づくり実践塾公開講座OJT研修	新潟県 地域政策課	講師	石本
2018/07/21	J-CAPTA総会事業in新潟～ゲストスピーチ	(一社) J-CAPTA	講師	石本
2018/07/24	意見の出る会議の進め方	新潟県労働金庫 新発田支店	講師	原
2018/09/01	2018新潟県自治研究集会 基調講演「SDGs時代の地域と自治体のあり方」	自治労新潟県本部	講師	石本
2018/09/18-27	新潟大学非常勤講師「新潟産業フィールドワーク」	新潟大学 経済学部他	講師	石本
2018/09/28	市民活動交流会「活動を"見える化"してみよう！」	(特活) くびき野NPOサポートセンター	講師	石本
2018/9/28,11/30	地域づくりサポートデスク	新潟県 総務管理部地域政策課	アドバイザー	石本
2018/10/10,22	シニアカレッジ新潟	新潟県社会福祉協議会	講師	高橋理事
2018/10/18-19	平成30年度住民協働研修	新潟県市町村総合事務組合	講師	石本
2018/10/30	平成30年度後期消費生活サポーターフォローアップ講座	(特活) 新潟県消費者協会	講師	石本
2018/11/01	創造的コラボレーションのコツを考える	新潟県労働金庫 本店	講師	石本
2018/11/24	井上あずみ・木村弓with四重奏 ファミリーコンサート	新潟ろうきん夢咲Club	司会	椎谷理事
2018/11/30	平成30年度全国済生会支部事務責任者会議	新潟県済生会	講師	石本
2018/11/30	地域づくり・市民活動担当者意見交換会	新潟県 地域政策課・県民生活課	講師	石本
2018/12/09	NPO法20周年プロジェクト「20年前にNPO法が目指した社会、20年後に私たちが目指す社会」	(特活) 長野県NPOセンター	講師	石本
2018/12/10	はーもにープロジェクト研修会	はーもにープロジェクト	講師	石本・高橋理事
2018/12/12	石巻市NPO連絡会議幹事会研修	(一社) みやぎ連携復興センター	講師	石本
2019/1/13-14	小規模多機能自治地域支援塾	おらほの自治を考える会	講師	石本
2019/1/15,02/16,03/09	寺野地区の将来に関するアンケート結果の意見交換会	上越市 自治・地域振興課	講師	石本
2019/01/24	社会課題解決型ビジネスのヒント	(公財) 新潟市産業振興財団	講師	石本
2019/01/29	U-45 STEP Murakamiスキルアップcafé	(特活) 都岐沙羅パートナーズセンター	講師	石本
2019/02/08-10	OMO Niigata Vol.2	OMO Niigata	コーチ	石本
2019/02/16	地域・市民にとってのSDGsとは	(一社) おらって新潟市民エネルギー協議会	講師	石本
2019/02/28	中山間地域活性化研修会	長岡地域振興局 農林振興部	講師	石本
2019/03/22	のも〜れ特別編「SDGs」入門	(特活) 市民協働ネットワーク長岡	講師	石本
2019/03/23	今話題のSDGsって何!?	やまぐち県民活動支援センター	講師	石本
2019/03/30	井上あずみ・木村弓with四重奏 ファミリーコンサート	新潟ろうきん夢咲Club	司会	椎谷理事
2019/04/11	新任課長研修基礎講座「協働の実践」	新潟市 市民生活部市民協働課	講師	富澤
2019/04/24	「2030 SDGs」体験会	新潟大学農学部	講師	石本

2019/04/27	「2030 SDGs」体験会	(有) エリアプランニング	講師	石本
2019/05/29	特定非営利活動法人認証事務に係る初任者研修	新潟県 県民生活・環境部県民生活課	講師	石本・古川
2019/06/15	SDGs社内研修	コンドウ印刷(株)	講師	石本

外部機関・委員会・会議等への派遣

新規/継続	名称	設置者	内容	派遣委員
継続	平成30年度地域づくり研究会	新潟県 総務管理部地域政策課	委員	石本
継続	環境リーダー育成協議会	新潟県 県民生活・環境部環境企画課	委員	石本
継続	新潟県自殺予防対策推進県民会議	新潟県 障害福祉課	委員	齋藤代表
継続	新潟市自殺対策協議会	新潟市 保健衛生部	委員	齋藤代表
継続	水と土の芸術祭2018実行委員会	新潟市 文化スポーツ部文化創造推進課	委員	齋藤代表
継続	新潟市清掃審議会	新潟市 環境部廃棄物政策課	委員	石本
継続	燕市イキイキまちづくり支援事業審査委員会	燕市 企画財政部地域振興課	委員	石本
継続	胎内市行革委員会	胎内市 総合政策課行革協働係	委員	富澤
継続	新潟県災害ボランティア調整会議	新潟県社会福祉協議会	委員	石本
継続	県民たすけあい基金管理運営委員	新潟県社会福祉協議会	委員	石本
継続	新潟県社会福祉協議会企画運営部会	新潟県社会福祉協議会	委員	齋藤代表
継続	新潟市中央区災害ボランティアネットワーク委員会	新潟市中央区社会福祉協議会	委員	石本
継続	赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト選出委員会	中央共同募金会	委員	富澤
継続	子どものための児童館とNPOの協働事業選考委員(2018・2019年度)	(特活) 日本NPOセンター / (一財) 児童健全育成推進財団	委員	富澤
継続	NPO等助成審査委員会	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	委員	石本
継続	新潟市社会福祉協議会評議員会	新潟市社会福祉協議会	評議員	富澤
継続	(一財) 新潟ろうきん福祉財団評議員	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	評議員	齋藤代表
継続	新潟県文化振興財団理事	(公財) 新潟県文化振興財団	理事	齋藤代表
継続	新潟市中央区社会福祉協議会理事	新潟市中央区社会福祉協議会	理事	富澤
継続	認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター理事	(特活) くびき野NPOサポートセンター	理事	齋藤代表
継続	NPO法人NPOさんじょう理事	(特活) NPOさんじょう	理事	石本
新規	新潟ろうきん夢咲Club総代会	新潟ろうきん夢咲Club	代議員	石本
継続	新潟新卒者就職・採用応援本部(ワーキンググループ)	新潟労働局	その他	石本
継続	新潟市自殺対策実務者ネットワーク会議	新潟市 こころの健康センター	その他	齋藤代表、富澤
継続	新潟市生活困窮者自立相談支援事業連絡会及び支援調整会議	(一社) 新潟県労働者福祉協議会	その他	齋藤代表
継続	関東EPOパートナーズミーティング	(一社) 環境パートナーシップ会議	その他	石本
新規	地域の子育て力育成事業審査会	新潟県 福祉保健部少子化対策課	委員	石本
新規	新潟県男女平等社会推進審議会委員	新潟県 県民生活・環境部男女平等社会推進課	委員	富澤
新規	新潟市水族館指定管理者申請者評価会議	新潟市 文化スポーツ部文化政策課	委員	石本

新規	新潟市会津八一記念館指定管理申請者評価会議	新潟市 文化スポーツ部文化政策課	委員	石本
新規	新潟市市民芸術文化会館及音楽文化会館指定管理者申請者評価会議	新潟市 文化スポーツ部文化政策課	委員	石本
新規	地域コミュニティ協議会への支援に関する評価会議	新潟市 市民生活部市民協働課	委員	富澤
新規	ごみ処理手数料の用途にかかる検討委員会	新潟市 環境部廃棄物政策課	委員	石本
新規	新潟県共同募金配分委員会	新潟県共同募金会	委員	石本
新規	2019にいがたワーク&ライフフォーラムin新潟実行委員会	(一財) 新潟ろうきん福祉財団	委員	石本